

基本目標

地域資源を活かし発展するまち

1 活力ある産業と雇用を創出し魅力に満ちたまちづくり

農業

(68) 担い手の確保・育成

現状と課題

- 本市の新規就農者は、近年35名前後で推移しているものの、農業就業人口は、2005（H17）年の9,751人から2015（H27）年の6,829人に減少し、60歳以上の割合では、2005（H17）年の49.7%から2015（H27）年には57.6%（農林業センサス）と増加しており、高齢化が急速に進んでいます。
- 農業従事者の高齢化や後継者不足が進行する中、離農や生産縮小による農地の遊休化、食料供給の不安定化、農業・農村機能の維持・保全が懸念されます。このため、新規就農者をはじめ、集落営農組織や女性農業者など、多様な地域農業の担い手の確保・育成を図る必要があります。

施策の内容

- 認定農業者の認定を進めるとともに、関係施策などの活用を図りながら、個々の経営改善を支援します。
- 新規就農者の農業経営に必要な知識・技能の習得を支援し、就農定着を図ります。
- 青年農業者が自主的に取り組む学習活動などを支援し、将来の農業経営者を育成します。
- 女性農業者の経営者意識の醸成を図り、農業経営参画を進めます。
- 認定農業者や集落営農組織などの地域内の合意に基づく中心経営体を育成し、地域農業の生産性向上や生産活動の維持に取り組めます。

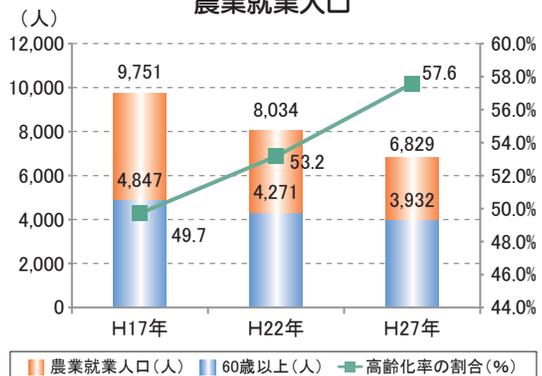
関連計画

農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画、中山間地農業ルネッサンス事業に係る将来ビジョン

主な事業

営農支援事業、農業次世代人材投資事業、担い手育成総合支援事業、中山間地域等直接支払制度事業、中山間農業モデル地区支援事業

農業就業人口



(69) 需要に応じた農産物の生産振興

現状と課題

- 本市の農業生産は、平野部では、主に水稻、い草、施設野菜、露地野菜が生産され、中山間部では水稻のほか、果樹や生姜、茶などが生産されています。中でも、い草、冬春トマトは日本一の生産地となっています。
- 安全・安心といった消費者ニーズや環境への関心が高まっており、今後、農産物の生産工程における管理の徹底や環境に配慮した農業の取組みを一層進める必要があります。
- 露地野菜の市場ニーズは高く、近年では量の需要低下などもあり、い草からレタス、ブロッコリーなどの露地野菜への転換も見られ、新規導入作物の安定した生産と供給体制が必要となっています。

施策の内容

- 既存作物の安定供給をはじめ、新規導入作物の集出荷施設整備などへの支援とともに、これまで以上に市場や消費者ニーズに対応できる供給体制の構築を図ります。
- 化学肥料や農薬の使用量低減、生物多様性保全など、環境に配慮した熊本グリーン農業などへの取組みを支援するとともに、その取組みを広く消費者へ周知します。
- 良好な生産環境を確保するとともに、農産物の生産から出荷・販売における安全性の向上を図るため、GAP※への取組みやG I※登録申請の取組みを支援します。

関連計画

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画

主な事業

農策防除対策事業、環境保全型農業推進事業、地域特産物支援事業、土壌分析診断事業

※GAP：農業において、食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための生産工程管理。

※G I：地域には長年培われた伝統的な生産方法や、気候・風土・土壌などの生産地の特性が、品質などの特性に結びついている産品が多く存在しており、これら産品の名称（地理的表示）。

(70) 農業生産性向上による経営の安定

現状と課題

- 農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、遊休化した農地や、遊休化が懸念される農地が発生しており、作業効率の向上の点からも、これらの農地を担い手へ集積する取組みを進める必要があります。
- 施設園芸においては、耐候性ハウス※の導入が進んでいますが、従来型のハウスでは台風による倒壊などの被害が発生しており、自然災害に強い生産体制の構築が必要となっています。
- い草においては、栽培面積の減少などにより、生産工程に必要な機械の製造が中止されるなど、い草産業全体の活性化や生産体制の維持が大きな課題となっています。
- 中山間部においては、有害獣による農作物への被害が増加しており、その対策を講じる必要があります。
- 情報通信技術が急速に進展する中、農業の現場においても、これらの技術の利活用を進めていく必要があります。
- 生産規模、生産量の拡大に伴い、人手不足が問題となっており、安定生産・安定供給のためには、労働力の確保が課題となっています。

施策の内容

- 担い手への農地の集積を進め、経営規模の拡大や生産性の高い農業経営を進めます。
- 台風などの気象災害に強い耐候性ハウスの導入と関連設備などの整備を支援します。
- い草・畳表生産に必要なハーベスタの導入支援のほか、移植機の生産再開をはじめとした機械化体系の維持に努めます。
- 有害獣被害防止のため、防護柵設置などを支援します。
- ICT技術の活用による品質及び生産性の向上を図るとともに、QRコードなどによる消費者への情報発信を進めます。
- 国が実施する農の雇用事業や、外国人技能実習制度の活用を含めた労働力の確保に努めます。

関連計画

水田フル活用ビジョン、産地パワーアップ計画

主な事業

農業生産総合対策事業、産地パワーアップ事業、攻めの園芸生産対策事業、い草産業振興対策事業、い草・畳表生産体制強化緊急対策事業、農地利用集積促進事業、機構集積協力金交付事業、経営体育成支援事業

※耐候性ハウス：一般的に普及している鉄骨補強パイプハウスなどの基礎部分や接合部分を、強風や積雪に耐えられるように補強・改良することで十分な強度を確保したハウスであり、設置コストが同規模・同強度の鉄骨ハウスの7割以下のもの。

(71) 農村環境の整備

現状と課題

- 農村地域の排水整備については、地域要望の順位や緊急度を考慮しながら、計画的に進めています。
- 多面的機能支払交付金活動組織の取組みによって、地域ぐるみの農業資源の保全管理と農村環境の向上が図られています。
- 補助事業による農業基盤整備事業の採択は、地域のまとまりや農地集積に意欲的な点が重視されるなど、要件が厳しくなっています。事業が採択され、排水機能が向上すれば、農地の汎用化が進むとともに、地域環境の改善が見込めますが、採択要件を十分に説明し、地域住民の理解を十分に得ることが重要となっています。
- 「農地・水保全管理支払交付金」は、2014（H26）年度に「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」として法制化され、各種土地改良事業を実施するに当たって、この事業を実施していることが条件とされるなど、重要な事業と位置づけられるようになっています。しかし、地域の高齢化・少子化が進み、新規活動組織の設立が難しくなっています。
- 本市の農業集落排水処理区域の水質を保全し、生活環境の向上を図るため、農業集落排水処理施設や管路の適切な維持管理を行うことが重要です。また、施設建設後20年以上経過しており、経年劣化による故障などは避けられず、早期発見、修繕を行うと同時に、長寿命化対策に着手する必要があります。

施策の内容

- 各種の補助事業をさらに有効活用し、県との連携を深めながら、排水改良による農村環境の整備に努めます。
- 多面的機能支払交付金活動組織については、活動組織のさらなる広域化を進め、農村環境の保全に努めます。
- 農業集落排水処理施設の管理委託先との連携を密にし、故障などの早期発見に努めます。また、施設や管路の長寿命化対策として、関係機関との連携を図ります。

関連計画

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画

主な事業

中山間地域等直接支払制度事業、市内一円土地改良整備事業、非補助土地改良融資事業、県営土地改良事業負担金事業、農地耕作条件改善事業、土地改良施設維持管理適正化事業、多面的機能支払交付金事業、農業集落排水処理施設事業

林業

(72) 担い手の確保・育成

現状と課題

- 本市の林業経営体数は2005（H17）年に354あったものが2015（H27）年には114に減少し（農林業センサス）、林業従事者も減少の一途をたどっています。
- 戦後に植林された人工林は、現在、伐採の適齢期を迎えています。今後、この充実した森林資源を活かし、森林の持つ公益的機能を維持していくためにも、森林の主伐及び再造林が重要になってきます。しかし、林業従事者の高齢化や新規就業者の減少により、林業の担い手は不足している状況にあり、担い手の確保・育成を図る必要があります。

施策の内容

- 新たな林業就業者の確保を図るため、就業意欲を喚起する研修を、県や教育機関と連携して行います。
- 国の「緑の雇用」制度※の活用を促進します。
- 林業と建設業とのさらなる連携拡大により、多様な林業の担い手と山村地域の雇用の場の確保などを県と共に進めていきます。



伐採の様子



搬出の様子

※「緑の雇用」制度：未経験者の方でも森林の仕事に就き、林業で必要な技能を学んでもらうため、審査により認められた森林組合などの林業事業体に採用された人に対し、同事業体を通じて講習や研修を行うことでキャリアアップを支援するという制度。（主な事業）「緑の雇用」現場技能者育成推進事業（国）、林建連携雇用創出促進対策（県）

(73) 林業生産基盤の充実

現状と課題

- 本市の山林面積は50,149ha（平成26年度版熊本県林業統計要覧）で、本市の全面積68,060haの約74%を占めています。
- 森林は、水源を豊かにし、土砂災害を抑え、人の心をいやしてくれるなど、人が生きる環境を守るために、さまざまな役割を果たしています。また、木材など、さまざまな資源を供給しており、これらの資源は、森を適切に管理することにより、半永久的に繰り返し生産できる“循環型資源”として、私たちの生活を支えています。
- 近年は、木質バイオマス燃料の需要増や丸太輸出量の増加により、木材価格は回復の傾向にあるものの、依然として価格が低迷しています。また、林業の採算性悪化、林業従事者の高齢化などを原因として、保育や間伐など、十分な管理がなされていない森林が増加しています。加えて、伐採適齢期を迎えた森林の主伐などが進まず、森林の更新が行われなため、幼齢林が少ない状況となっています。一方で、構造用材料としての集成材の普及や公共建築物での木質化の推進、また自然エネルギーを利活用するための未利用間伐材などを生かした燃料用チップ需要の高まりなど、森林資源の有効な活用への取組みも進んでいます。
- 経済の国際化が進む中、八代港から中国や韓国などの近隣諸国への木材輸出量が年々伸びています。
- 木材価格低迷に加え、後継者不足などに起因する林業従事者の減少や高齢化の傾向が続いています。そのため、林業の生産性向上を図る林道などの基盤整備については、継続的に実施する必要があります。

施策の内容

- 森林整備促進や木材生産拡大のため、また、山間部の生活道路の機能と災害時の迂回路機能強化のため、林道の整備を図るとともに、維持管理に努めます。

関連計画

八代市森林整備計画

主な事業

市内一円林道維持事業、市内一円林道新設改良事業、道整備交付金事業

林道整備延長の推移



(74) 林業経営の安定

現状と課題

- 森林の持つ公益的機能は、適切に森を管理することにより、発揮されてきたものです。
- 本市の山林面積は50,149ha（平成26年度版熊本県林業統計要覧）であり、本市の全面積68,060haの約74%を占めています。近年は、木質バイオマス燃料の需要増や丸太輸出量の増加により、木材価格は回復の傾向にあるものの、依然として価格が低迷しています。また、林業の採算性悪化、林業従事者の高齢化や新規就業者の減少を原因として、保育や間伐など十分な管理がなされていない森林が増加しています。加えて、一筆当たりの山林面積は狭く、急峻な地形とも相まって、一部では森林所有者の特定も困難な状況にあります。
- 木材価格低迷から、山林経営意欲の低下を招き、森林が荒廃し、山地災害を誘発するなどの悪循環にならないよう、まずは、森林境界や所有者の特定を進めるなど、森林の状況を把握する必要があります。また、周囲の森林とまとまりをつくる団地化を進め、施業・経営の集約化などのコストを抑えた効率的な森林整備を行う必要があります。それとともに、高性能林業機械の導入や木材利用の拡大を図り、林業・木材産業の経営安定と森林所有者の所得を向上させ、持続可能な循環利用の森林へ導いていく必要があります。
- シカによる苗の食害や皮剥ぎ被害などの、有害鳥獣対策を進める必要があり、「八代市鳥獣被害防止計画」に基づいた捕獲活動や緊急時における出動など、機動力を高めた活動を図る必要があります。

施策の内容

- 森林境界や所有者の明確化を図り、森林整備の促進を図ります。
- 林地台帳の整備を図り、持続可能な森林経営計画を促進します。
- 高性能林業機械や木材加工流通施設などの導入により、林業・木材産業の経営の安定と森林所有者の所得の向上を図ります。
- 木造住宅への補助や、木の駅による間伐材や未利用材などの集荷を進め、八代産材の利用拡大を図ります。
- 「SGEC 森林認証」※を受けた森林から生産された木材の表示（ラベリング）により、八代産材のイメージアップを図るとともに、計画的に認証を継続するための条件をクリアします。
- シカやイノシシによる農林産物被害を低減するため、有害鳥獣対策を継続して進めます。

関連計画

八代市木質バイオマス活用計画、八代市鳥獣被害防止計画、八代市森林経営計画、八代市公共建築物等における木材利用推進基本方針

主な事業

森林整備地域活動支援交付金事業 公有林管理事業 木材利用促進事業、緑の産業再生プロジェクト促進事業、有害鳥獣被害対策事業

※ SGEC 森林認証：独立した第三者機関が、基準に基づき適正な森林経営が行われていることを認証する制度。

(75) 森林の保全・育成

現状と課題

- 森林は、水源のかん養、国土の保全、快適な環境の形成、保健・レクリエーション、文化の維持・継承、生物多様性の保全、地球温暖化の防止、木材などの生産といった、多面にわたる機能の発揮を通じて、私たちの生活を支えています。
- 森林の機能を持続的に発揮させるためには、植栽、保育、間伐などによって、健全な森林を積極的に造成し、育成する森林整備が必要です。しかし、木質バイオマス燃料の需要増や丸太輸出量の増加により、木材価格は回復の傾向にあるものの、依然として価格は低迷しています。林業の採算性悪化、林業従事者の高齢化などを原因として、保育や間伐などの十分な管理がなされていない森林が増加している中で、植栽、保育、間伐などの森林整備を進めるとともに、緑化推進事業を通じて健全な森林の育成を図っています。
- 森林の持つ多面的な機能やレクリエーション機能を発揮できるよう、適切な保全対策や森林の保全・育成に結びつく啓発活動、イベントなどを進め、計画的な森林づくりを進めていく必要があります。

施策の内容

- 植栽、保育、間伐などの森林整備を進めるため、国・県補助事業の嵩上げ補助などを継続して進めます。
- 森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、適切な森林育成に結びつくよう、木の駅を活用した森林整備の推進、各種イベントなどを通じた啓発活動や緑化推進活動を進めます。

関連計画

八代市木質バイオマス利活用計画

主な事業

木材利用促進事業、森林整備事業

水産業

(76) 担い手の確保・育成

現状と課題

- 本市の漁業就業者数（海面）は、377人、（平成25年漁業センサス）となっており、2,058人、（昭和48年漁業センサス）いた漁業就業者も、約2割程度まで減少している状況です。
- 今後も地元水産物を安定的に供給するためには、担い手の確保・育成が必要な状況となっています。

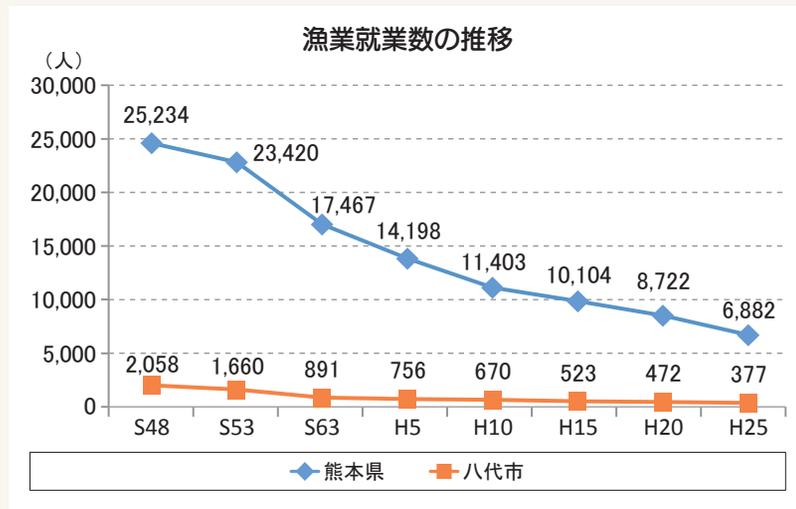
施策の内容

- 熊本県で新たに制定された「新規就業者確保定着推進事業」*の周知などによる新規就業への支援を行います。

【第3部】第1期基本計画

基本目標

地域資源を活かし発展するまち



*新規就業者確保定着推進事業：水産業が持続的に発展していくために、意欲ある漁業担い手の確保を目的として、「新規漁業就業者に対する支援に必要な事項を協議するための協議会の活動」「新規漁業就業者の経営開始に必要な漁船、漁具、漁労機器の取得費用の一部助成」「漁業技術の習熟、複数の漁業種類などによる経営安定に向けたフォローアップ研修を実施する場合に必要な費用の一部を助成」するもの。

(77) 水産業生産基盤・環境の整備

現状と課題

- 本市の漁獲量は、年間約215トン（平成27年度海面漁業生産統計調査）の水揚げがあります。かつては、水揚げの大半を占めていたアサリが、2011（H23）年の大雨による大量へい死以降激減し、4トン前後と低位で推移しています。これに加えて、海水温上昇をはじめとする地球規模の環境変化の影響などによる水産資源の減少や食害生物の発生など、漁獲量は減少傾向にあります。
- 本市の管理漁港については、施設の老朽化が進行しており、機能保全を図るために、随時、施設の更新が必要です。

施策の内容

- 県営覆砂事業により、アサリ漁場を造成します。
- ナルトビエイの捕獲などによる水産物の食害対策を進めます。
- 漁場環境・生態系保全を目的とした、水産多面的機能発揮対策事業の活動を支援します。
- 漁場環境保全に資する漁場清掃と安全な船舶航行を図るため、航路標識設置を支援します。
- 関係者との協議を引き続き行い、市管理漁港の機能保全計画を進めます。

主な事業

漁場環境保全事業、環境生態系保全事業、水産物供給基盤機能保全事業

八代市管内漁種別漁獲量（平成21～27年）

単位：トン

年度	このしろ	しらす	まあじ	ぶり	ひらめ	かれい類	あなご類	たちうお	まだい	くろだい・へだい	いさぎ	さわら	すずき類	ふぐ類	その他の魚類	くまざび	その他のえび類	がざみ類	その他のかに類	あさり類	その他の貝類	その他のいか類	たこ類	その他の水産動物類	その他の海藻類	のり類	総合計
平成21年	108	19	6	-	7	7	2	16	-	10	0	-	29	0	34	0	3	11	5	912	9	8	4	0	-	473	1,664
平成22年	70	16	2	-	5	8	2	8	5	34	0	-	28	0	54	0	1	9	3	628	22	12	13	0	-	332	1,253
平成23年	79	6	2	-	6	5	2	3	2	10	0	-	21	0	62	0	1	8	3	213	1	12	10	2	-	158	605
平成24年	108	12	2	-	7	9	2	3	2	14	0	-	16	0	72	0	1	19	1	5	13	17	13	0	-	181	498
平成25年	104	-	1	-	10	5	2	4	4	13	-	-	13	0	55	0	3	23	1	6	19	23	15	0	-	176	477
平成26年	89	-	2	-	9	3	2	4	4	11	0	-	9	0	52	0	1	11	2	4	9	25	14	18	-	70	340
平成27年	33	3	2	0	9	3	2	2	3	8	0	1	9	1	73	0	1	8	2	4	5	12	15	15	-	8	223

※出典：農林水産省 海面漁業生産統計調査 市町村別データ

(78) 漁業経営の安定

現状と課題

- 漁業資源の減少、漁業者の高齢化に伴う減少、魚食離れ、魚価の低迷など、漁業者を取り巻く経営環境は、年々悪化傾向です。
- 2013（H25）年の漁業センサスによると、漁業就業者の約6割が65歳以上、1経営体当たりの漁獲物・収穫物の販売金額においては、100万円未満の経営体が、全体の約半数を占めるなど、専業での漁家経営が非常に困難な状況です。
- 低迷する水産物の価格安定化を図るため、八代産水産物の品質向上や高付加価値化、6次産業化などの対策を講じるとともに、魚介類の消費拡大を図るため、魚食普及活動を進める必要があります。
- 市内の広範にわたり複数ある漁業協同組合は、組織と事業基盤の弱体化が課題となっており、今後さらなる組織力強化に向けた協調・融和が必要となっています。

施策の内容

- 地域水産業活性化支援事業により、八代産水産物の高付加価値化などを図ります。
- 漁業者の経済的負担軽減及び経営安定・強化の支援を図ります。
- 魚（魚調理）離れが進んでいる現状の対策として、県内の保育所から高校、一般向けに魚料理教室を開催するなど、魚食普及推進活動を行う熊本県魚食普及推進協議会に引き続き参画します。
- 市内の広範にわたる漁業協同組合間の協調を図るため、各種協議会を運営します。

主な事業

漁場環境保全事業、水産基盤整備交付金事業、地域水産業活性化支援事業、水産振興貸付金利子補給事業



鏡オイスターハウス

(79) 栽培漁業の推進

現状と課題

- 環境の変化や水質の悪化などの影響で水産資源は減少しています。そのため、天然資源の産卵数が減少し、資源の再生産が期待できない状況にあります。
- 水産資源増大のためには、「つくり・育てる」、いわゆる栽培漁業や種苗放流事業の継続的展開と、二ーズにあった魚種の放流をより効率的に実施することが重要となっています。
- 内水面においては、球磨川流域での荒瀬ダムの撤去など、環境変化が生じており、アユなどへの影響を注視しています。

施策の内容

- 稚魚・稚エビの放流などの栽培漁業振興による「つくり・育てる」漁業を進め、担い手確保に資する、継続的に安定した漁獲量の増加（収入増）につなげていきます。
- アサリの着底促進基質や被覆網を活用し、資源の保護・増加を図ります。

主な事業

栽培漁業振興事業



鏡オイスター



アサリ



鮎



クロダイ



コノシロ

商業

(80) 魅力ある商店街づくりの促進

現状と課題

- 市内各地域の商店街は、量販・低価格を売りにする郊外型の大型店やディスカウントストアの増加など、商店街を取り巻く環境の変化により、商店数が減少し、他の商業施設に比べ、魅力が低下しており、通行量も減少しています。
- 後継者不足や高齢化などにより、事業継続が難しくなり、空き地・空き店舗が増加しています。そのため、他の商業施設との差別化と魅力を向上させる必要があります。

施策の内容

- 地域に親しまれる商店街となるよう、空き店舗解消に向けた施策を検討します。また、商店街のにぎわいづくりを後押しするため、商店街が行うイベントの開催を支援します。

主な事業

商店街活性化事業



本町マルシェ



通町軽トラ市

(81) 中心市街地の活性化

現状と課題

- 中心市街地は、市内外からの来訪者に対して、市の魅力を発信する場所となるため、中心商店街など、中心市街地を構成する要素の魅力を向上させる必要がありますが、平成28年熊本地震後は、中心市街地の店舗の閉鎖が進んでいます。一方で、公共施設や病院、学校が充実しているなど、住環境として見直されつつあり、新しいマンションなどが建設されています。
- 都市機能の集積など、中心市街地の活性化やコンパクトシティの実現に向けた取組みは、長期的な視点を持って取り組む必要があります。

施策の内容

- 中心商店街へ多くの市民の方に来ていただけるよう、商店街やまちの魅力づくりのため、商店街などへの支援をし、今後行われる新庁舎建設に合わせたまちづくりへの支援に努めます。
- まちづくりとしての長期的な視点を持って、一貫した方向性で中心市街地の活性化に取り組みます。

主な事業

商店街活性化事業、海外クルーズ船急増に伴う観光資源強化事業（地方創生）、新たな観光拠点づくり事業（熊本地震復興基金）



こいこい通り

企業振興

(82) 地域での雇用・就労の促進

現状と課題

- 雇用を創出していくには、市外の企業に依存する企業誘致の手法と、市内の既存企業の拡大や起業による手法があり、本市でも、積極的に企業の支援を行っております。一方で、近年は、少子高齢化などの理由から、雇用の確保が難しくなっている状況です。
- 本市においては、若年層が就労の場を求めて、市外に流出する傾向があり、企業が必要な従業員を確保できないなど、市内の既存企業と求職者のミスマッチが発生しています。そのため、若年層をはじめとする求職者に対して、市内の既存企業の周知を図るとともに、企業側にも企業価値を高めてもらう必要があります。
- 求職者の能力向上などの支援や、企業誘致・地場企業の育成によって、地域での雇用・就労を促進していく必要があります。

施策の内容

- 八代圏域ツナガルインターンシップ事業※の実施により、学生やUJIターン希望者に対し、企業情報の提供を行うとともに、企業の価値と魅力を高めるしくみを構築します。
- 市民が求める職種に関連する企業の誘致を進めることにより、雇用機会の創出に努めます。
- 求職者に対する支援として、資格取得に対する支援、就職面接会の開催、職業相談室の設置などを継続します。

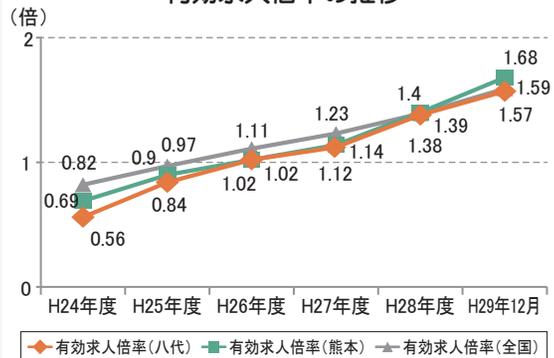
関連計画

地域再生計画、定住自立圏共生ビジョン

主な事業

雇用促進対策事業、八代圏域ツナガルインターンシップ推進事業

有効求人倍率の推移



※八代圏域ツナガルインターンシップ事業：八代市、氷川町、芦北町の3市町で取り組む、地域の若者がインターンシップを通じて地域に就職・定住することを目標とした事業。

(83) 地場企業の育成

現状と課題

- 企業の設備投資は、経済情勢に大きく左右されるものの、市内の既存企業では、受注の増加に伴い、設備投資の増加が見込める状況です。
- 国や県の施策において、地域を牽引する企業の育成を目的とした制度が施行される状況にあっては、企業においても生き残りをかけて、新規事業展開、生産の効率化、雇用環境改善など、常にステップアップを求められています。

施策の内容

- 八代市企業振興促進条例に基づき、企業が設備投資をしやすい環境を整備します。
- 従業員や経営者の研修受講を支援します。
- 企業が新規事業にチャレンジするなど、積極的に付加価値を高める取組みに対して支援します。
- 八代圏域ツナガルインターンシップ事業の実施により、雇用の確保と経営の見直し、付加価値を拡大できるしくみを構築します。
- 「八代市工業振興協議会」の活動を支援し、地場企業と熊本高等専門学校の連携による、新たな価値の創出を図ります。

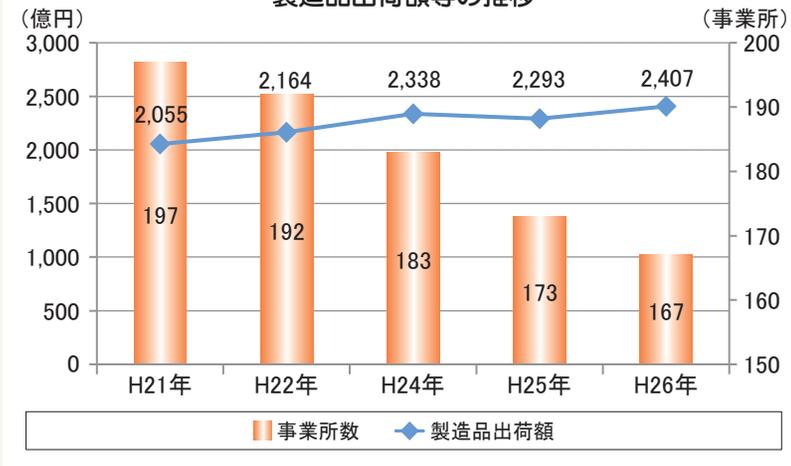
関連計画

八代市産業活性化ビジョン

主な事業

工業振興補助助成事業、未来チャレンジ企業創出支援事業

製造品出荷額等の推移



(84) 企業誘致の推進

現状と課題

- 企業誘致は、雇用の創出だけでなく、税収の確保、産業構造の多様化、市内の既存企業の取引拡大などに寄与することが期待されます。
- 本市は、県内最大の国際貿易港「八代港」を有するなど、九州の交通結節点という強みがあり、県も「やつしろ物流拠点構想」をとりまとめ、県と市が一体となって、企業誘致などに取り組むことができる礎が築かれてきたところです。しかしながら、企業誘致の受け皿となる工業用地やオフィスの確保が、依然として課題となっています。
- 企業誘致と雇用の確保のためには、企業の設備投資に対する奨励措置を継続するとともに、企業との身近な関係を構築する必要があります。
- 県、市関係課、関係機関との連携に努める必要があります。

施策の内容

- 企業訪問、情報発信など、県や関係機関とも連携し、継続した企業誘致活動を実施します。
- 企業の投資や雇用に対する支援を充実させることで八代市への立地を促します。
- 企業誘致あるいは、市内の既存企業が拡張する際の受け皿となる用地の確保に関し、調査・検討を進めます。

主な事業

企業誘致対策事業



八代港

フードバレー

(85) 食の拠点・ブランドづくり

現状と課題

- 人口減少や少子高齢化など、本市を取り巻く環境が厳しさを増す中、豊富な農林水産物などの地域が有するポテンシャルを最大限に活用した戦略が求められています。
- 地域内の生産物の価値をさらに高めていく6次産業化・農商工連携を、さらに進めることが求められています。そのため、食に関連する企業・研究機関の集積など、食の拠点づくりにつながる取組みが必要です。

施策の内容

- 豊かな自然と産業、特産品を活用した6次産業化・農商工連携を進め、高付加価値化を図ります。
- 食文化を活かした食育と健康づくりのPR活動を実施します。
- 食関連産業の振興とともに、広域交通利便性を活用した産業拠点づくりに取り組みます。

関連計画

フードバレーやつしろ基本戦略構想

主な事業

フードバレー6次産業化等推進事業



フードバレーアグリビジネスセンター



加工試作室
(フードバレーアグリビジネスセンター)



流通鮮度保持室
(フードバレーアグリビジネスセンター)



(86) 国内外の販路・連携体制づくり

現状と課題

- 人口減少や少子高齢化など、本市を取り巻く環境が厳しさを増す中、豊富な農林水産物など、地域が有するポテンシャルを最大限に活用した戦略が求められています。
- 本市が持つポテンシャルを最大限に活かすため、生產品の国内外への販路拡大に向けた取組みが求められています。
- 地域の素材や資源を活かした人材育成や関係者の連携の強化につながる取組みが求められています。

施策の内容

- 八代港を活用したアジア・首都圏との流通拡大を図ります。
- 担い手の育成と人材育成強化のための体制づくりに取り組みます。

関連計画

フードバレーやつしろ基本戦略構想

主な事業

フードバレー流通推進事業、フードバレー輸出促進事業



台湾見本市での八代ブース展開



輸出セミナーの開催



八代港から香港へ輸出される晩白柚

2 交流人口の増加によるにぎわいのあるまちづくり

観光

(87) 八代の魅力発信

現状と課題

- 平成28年熊本地震により、27施設の旅館・ホテルなどで被害が発生し、風評被害により2016（H28）年5月までに9,000人を超える宿泊キャンセルが発生しました。しかしながら、施設の復旧も着々と進んでおり、受入体制が充実していることを対外的に情報発信していく必要があります。
- 本市には、特色ある観光資源が存在するものの、市内外において、その魅力の認知度が低く、きめ細かな情報発信力を高めていくため、市民意識の向上に取り組む必要があります。
- 情報発信を行う上で、来訪者として狙うべきターゲットの設定ができていないことや、それらのニーズを十分把握していないことから、その対応が急がれます。
- 近年、ICT環境の進展やSNSの普及により、安価で容易に情報発信を行うことが可能になっています。これまで取り組んできたPR活動も踏襲しつつ、これらの手段を有効に活用し、本市の魅力伝えていく必要があります。

施策の内容

- 市民意識の向上と市民力によるまちづくり観光を進めるとともに、地域外応援団の活用による八代観光の活性化を図ります。
- マーケティング機能の強化による観光プロモーションの実施など、PR戦略の展開を進めます。
- インターネットや移動通信端末など、高度な情報通信技術が持つ「双方向性」の活用や、マスメディア・事業者などとの連携により、正確・効果的な情報発信を進めます。

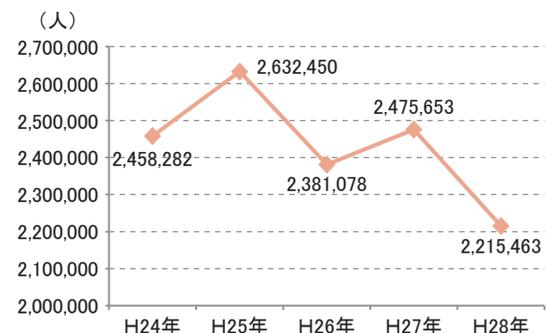
関連計画

八代市観光振興計画（後期）、八代市インバウンド観光戦略計画

主な事業

海外クルーズ船急増に伴う観光資源強化事業（地方創生）、着地型観光推進事業、観光交流事業、八代プライド事業

年間入込観光客数の推移



(88) 地域資源の活用と観光コンテンツの開発

現状と課題

- 本格的な人口減少社会の到来により、地域活力の維持・向上が困難になってきている中において、観光によるまちづくりを進め、交流人口の拡大や地域経済の活性化につなげていく必要があります。
- 高速交通網の充実などにより、観光客の行動は時間的に短縮化し、観光客数は増加するものの、滞在時間は短くなっています。
- 観光客の滞在時間延長を図るためには、本市にしかない地域資源を活用して、本物を体感してもらえるように取り組む必要があります。そのため、新たなキラークンテンツの確立、滞在時間を確保するための観光商品づくり、宿泊につながるイベント、体験観光、スポーツ大会などの充実を図る必要があります。
- 本市は、現在46の観光施設を有していますが、ほとんどの施設が築数十年を経過しており、建物本体や設備の老朽化による維持管理が大きな課題となっています。

施策の内容

- 本市特有の温泉、歴史的遺産、伝統芸能、山から海までの自然環境など、多様な地域資源の活用のための体験型観光や滞在型観光の推進、四季を彩るまつり・イベントなど、観光客にとって魅力的な観光コンテンツの開発を進めます。
- 日帰り、通過型観光からの脱却を図るため、食や自然、歴史・文化、産業など、本市の特性や強みを活かしたテーマ型・体験型観光やニューツーリズムの推進を図るとともに、宿泊を伴う回遊性向上と滞在型観光を進めます。
- 体験型観光や滞在型観光の核となる観光振興重点エリアを指定し、併せてインフォメーション機能の強化を図ります。
- DMO やつしろ*を核に八代観光をリードする人材を育成します。
- 観光施設の計画的な長寿命化を進めるとともに、施設の集約・廃止を検討します。

関連計画

八代市観光振興計画（後期）、八代市インパウンド観光戦略計画

主な事業

海外クルーズ船急増に伴う観光資源強化事業（地方創生）、全国花火競技大会事業、泉観光振興事業、妙見祭事業、日奈久温泉観光推進事業、着地型観光推進事業

* DMO やつしろ：観光地域づくりの舵取り役として、観光関係者、産業界、市、市民などと協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを行う法人であり、八代地域の観光産業とその他の地域産業の活性化を促すための組織。

(89) 広域観光の推進

現状と課題

- 全国的な知名度を誇る観光が少ない本市においては、近隣の観光地や市町村と連携した誘客活動や情報発信などにより、観光客の取込みを図ることが重要です。
- 本市が県南観光の玄関口的な役割を果たしていくためには、市域に捉われず、他の市町村とも連携して広域観光を進めていく必要があります。
- 観光地経営の視点に立ったまちづくり観光を行うには、組織力の強化と人材の育成が必要となります。

施策の内容

- 1～2つの観光エリアでじっくりと滞在する観光へ転換するため、旅行者の行動範囲にふさわしい観光行政、観光施策の展開を進めます。
- 県南15市町村との連携を進め、連携・統一したプロモーションの展開や広域観光ルートなどを設定し、圏域内におけるさらなる交流人口の拡大を図っていきます。
- 定住自立圏を形成する氷川町・芦北町と連携した「シトラス観光圏※の推進」により、柑橘系という括りで、圏域一体となって他地域との差別化を図り、認知度を高めていきます。
- 民間鉄道会社における観光列車を、広域観光ツールの一つとして位置づけ、官民一体となったまちづくり観光を進めます。

関連計画

八代市観光振興計画（後期）、八代市インバウンド観光戦略計画

主な事業

海外クルーズ船急増に伴う観光資源強化事業（地方創生）、観光交流事業

※シトラス観光圏：シトラス観光圏は晩白柚やデコポン、甘夏など多くの柑橘類を栽培している八代市・氷川町・芦北町の3市町が他の地域との差別化を図っていくため、柑橘系を意味する「シトラス」というブランド名を位置付け、一体となった観光プロモーションで認知度を高めていく広域観光圏。

(90) インバウンドの推進

現状と課題

- 国は、2016（H28）年3月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年訪日外国人旅行者数4,000万人、2030年6,000万人などの大きな目標を掲げ、観光を我が国の基幹産業へと成長させ、「観光先進国」の実現を図るため、以下3つの視点を設定しています。
 - 視点1 「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」
 - 視点2 「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」
 - 視点3 「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」
- 観光客数の伸びしろが大きく、地域経済活性化への大きな効果が期待される訪日外国人旅行者の誘客を行っていくためには、外国人の立場に立った受入環境の整備と観光プログラムの充実を早急に進める必要があります。
- 八代港にアジア圏域からの大型クルーズ客船の寄港が増加傾向にあり、さらに国際旅客取扱埠頭の整備が計画されているなど、観光誘客が拡大する大きな転換期を迎えています。早急に旅行商品の提案や物産など、地元消費の拡大を構築していく必要があります。
- 玄関口でもある熊本空港や八代港、八代駅・新八代駅からの二次交通網の充実が課題となっており、特に市内における主要な観光地を結ぶ定期観光バスがないなどの問題があり、観光客が利用しやすい交通環境整備が求められています。

施策の内容

- 外国人バイヤーなどへのファミトリップ[※]やエーエージェント訪問、商談会への出展やICTを活用した情報発信などによる「外国人観光客誘致促進」を行います。
- 急増する海外大型クルーズ客船への対応を強化するため、周遊バスの運行や多言語パンフレット、通訳ガイド、WiFi環境の整備など、訪日外国人観光客がストレスを感じることがないように、環境を整えていきます。
- ターゲットを意識し、テーマ・ストーリー性に基づいた「インバウンド向け観光ルートの開発」を行います。
- 海外大型クルーズ客船のツアーバスに参加しないフリー客や乗務員に対する「周遊バス運行の機能強化」を図るため、運行ルート、料金の見直しを適宜行うとともに、まち歩き観光を進めるため、レンタサイクルの利用環境を提供します。
- 自家用車以外の交通手段による来訪・周遊の促進を図るため、「タクシー・レンタカー利用促進」や送迎バスなどを含めた二次交通の充実を図ります。

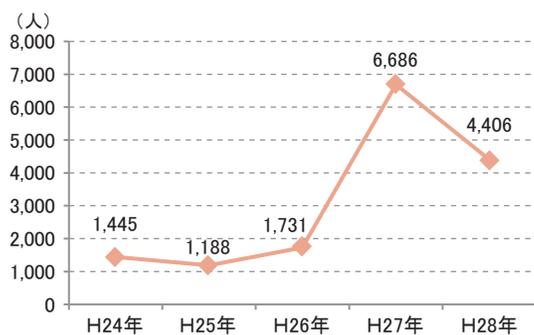
関連計画

八代市観光振興計画（後期）、八代市インバウンド観光戦略計画

主な事業

海外クルーズ客船急増に伴う観光資源強化事業（地方創生）海外誘致促進事業

外国人入込客数の推移



※ファミトリップ：観光地の誘客促進のため、海外の旅行事業者や海外メディアの旅行ライターを対象に現地を視察してもらうツアー。